

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月20日

【中間会計期間】 第72期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社ハネックス

【英訳名】 HANEX CO., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 仙 波 不二夫

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目22番2号(新宿サンエービル)

【電話番号】 東京(3345)7831 代表

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部本部長 岡 村 利 明

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目22番2号(新宿サンエービル)

【電話番号】 東京(3345)7831 代表

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部本部長 岡 村 利 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	3,283,581	3,107,308	3,271,611	8,089,016	8,122,475
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	139,078	△62,968	△116,102	545,753	76,133
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	85,587	523,047	△126,051	386,959	217,889
純資産額 (千円)	4,805,769	6,946,547	5,476,870	5,667,452	5,816,376
総資産額 (千円)	16,761,412	17,506,501	12,479,361	18,172,106	13,572,794
1株当たり純資産額 (円)	172.75	197.86	170.10	193.79	180.65
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 (△) (円)	3.52	16.58	△3.93	15.77	6.85
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	15.12	—
自己資本比率 (%)	28.7	39.7	43.9	31.2	42.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△49,089	579,608	289,540	56,802	666,794
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△121,922	209,136	△131,544	66,131	3,452,218
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	567,524	△424,387	3,932	853,869	△4,705,962
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	864,098	1,808,746	1,019,369	1,444,389	857,440
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	294 (103)	296 (95)	332 (103)	300 (95)	328 (102)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第70期中、第71期中及び第71期の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第72期中の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、1株当たり中間純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	2,482,970	2,339,566	2,366,972	6,466,145	6,168,780
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	36,057	△153,343	△161,502	314,707	△199,349
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	14,370	510,587	△132,846	412,387	118,547
資本金 (千円)	703,751	1,305,387	1,305,387	854,258	1,305,387
発行済株式総数 (株)	普通株式 24,421,592 優先株式 1,200,000	普通株式 32,163,855 優先株式 1,200,000	普通株式 32,163,855 優先株式 46,000	普通株式 26,230,222 優先株式 1,200,000	普通株式 32,163,855 優先株式 46,000
純資産額 (千円)	4,729,296	6,954,258	5,390,903	5,687,623	5,737,205
総資産額 (千円)	16,219,936	17,024,082	10,733,535	17,686,374	11,704,651
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.2	40.8	50.2	32.2	49.0
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	232 (96)	239 (88)	233 (95)	237 (90)	237 (91)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンクリート事業	248(98)
セラミック事業	56(5)
その他事業	14(—)
全社(共通)	14(—)
合計	332(103)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	233(95)
---------	---------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員は、当中間会計期間の平均人員を()内に外数で記載していません。

(3) 労働組合の状況

提出会社の熊谷、桑名、加古川3工場において、それぞれ工場毎に労働組合を結成し、更に連合体を組織しております。

各組合とも穏健中正であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、輸出が増加を続け、企業収益は総じて良好な水準を維持し、設備投資も引き続き増加基調でありました。住宅投資は足もと減少しているものの、雇用者所得が緩やかに増加を続けるもとで、個人消費も底堅く推移をしまりました。アメリカ経済や原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意が必要であります。景気は緩やかに拡大を続けるとみられております。

一方、公共投資の関係予算をみると、平成19年度一般会計予算では、公共事業関係予算については前年度比3.5%減となっており、公共投資は引き続き減少基調で推移してきました。

かかる環境下、主力のコンクリート事業におきましては、前年同期比を上回る出荷量を確保し業界内でのシェア拡大は図れたものの、業界全体の過剰設備にともなう価格競争激化を受け、連結売上高は32億7千1百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

損益面に関しましては、販売単価の大幅な下落などを受けまして、連結営業損失1億2千2百万円と前年度比1億2千7百万円の減少、連結経常損失は1億1千6百万円、連結中間純損失は1億2千6百万円となりました。

セグメント別では、「コンクリート事業」（組立式マンホール、ヒューム管等）は売上高24億6千万円（前年同期比6.5%増）、営業損失1百万円（前年同期比8千8百万円の減）、「セラミック事業」は売上高5億7千3百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益5千3百万円（前年同期比50.4%減）、「その他事業」（工事・情報通信関連等）は、売上高2億3千8百万円（前年同期比29.1%増）、営業利益1千8百万円（前年同期比3千6百万円の増）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期における出荷高の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億6千1百万円増加し、10億1千9百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は2億8千9百万円（前中間連結会計期間比2億9千万円減）となりました。これは、売上債権の減少12億2千9百万円、仕入債務の減少4億6千5百万円及びたな卸資産の増加3億7千5百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は1億3千1百万円（前中間連結会計期間比3億4千万円減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得1億4百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は3百万円（前中間連結会計期間比4億2千8百万円増）となりました。主な内訳は短期借入金の借入による収入3千万円及び長期借入金の返済による支出2千5百万円等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート事業	1,595,647	13.0
セラミック事業	296,923	6.9
その他事業	—	—
合計	1,892,570	12.0

(注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート事業	754,257	8.0
セラミック事業	151,581	△8.2
その他事業	107,019	41.8
合計	1,012,858	7.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート事業	2,923,185	5.8	1,513,156	25.7
セラミック事業	586,331	△9.0	121,698	△17.0
その他事業	213,040	△11.2	3,433	△94.4
合計	3,722,557	2.1	1,638,288	16.0

(注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート事業	2,460,171	6.5
セラミック事業	573,122	△ 6.5
その他事業	238,318	29.1
合計	3,271,611	5.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の技術部がコンクリート事業関連を中心に基礎研究及び新規開発に関するテーマを分担し、各事業部並びに子会社が関連部門の新製品の開発を行っております。

当中間連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は、21,977千円であります。

(コンクリート事業)

マンホール製品の生産システム向上等の研究。

当事業に係る研究開発費は10,060千円であります。

(セラミック事業)

ニューセラミック製品の合理的な生産システムの研究。

当事業に係る研究開発費は2,522千円であります。

(その他事業)

R F I Dシステムの研究等を引き続き行いました。

当事業に係る研究開発費は9,394千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,613,000
第一回優先株式	1,200,000
計	49,813,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,163,855	32,163,855	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
第一回優先株式	46,000	46,000	—	(注)
計	32,209,855	32,209,855	—	—

(注) 1 第一回優先株式は、現物出資(借入金の株式化 23百万円)によって発行されたものであります。

2 第一回優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

① 優先配当金

当社は、利益配当を行うときは、優先株式を有する株主(以下「優先株主」という。)または優先株式の登録質権者(以下「優先登録質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)または普通株式の登録質権者(以下「普通株質権者」という。)に先立ち、優先株式1株につき以下の定めに従い算出される利益配当金(以下「優先配当金」という。)を支払う。

② 優先配当金の額

1株当たりの優先配当金の額は、優先株式の発行価額(500円)に、それぞれの営業年度毎に下記の配当年率(以下「優先配当年率」という。)を乗じて算出した額とする。ただし、初年度の優先配当金については、配当起算日から当該営業年度の最終日までの日数(初日および最終日を含む。)で日割計算した額とする。

優先配当金は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。ただし、計算の結果が50円を超える場合は、優先配当金の額は50円とする。

「優先配当年率」は、下記算式により計算される年率とする。

$$\text{優先配当年率} = \text{日本円TIBOR}(6\text{ヶ月物}) + 1.00\%$$

優先配当年率は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

「日本円TIBOR(6ヶ月物)」は、初年度は平成16年9月17日、次年度以降は毎年4月1日(当日が銀行休業日の場合は、前営業日)において、午前11時における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート(日本円TIBOR)として全国銀行協会によって公表される数値を指すものとする。日本円TIBOR(6ヶ月物)が公表されていない場合は、同日(同日が銀行休業日の場合は、前営業日)ロンドン時間午前11時におけるユーロ円6ヶ月ロンドン・インター・バンク・オファード・レート(ユーロ円LIBOR6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会(BBA)によって公表される数値またはこれに準ずると認められるものを日本円TIBOR(6ヶ月物)に代えて用いるものとする。

③非累積条項

ある営業年度において優先株主または優先登録質権者に対して支払う利益配当金の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

④非参加条項

優先株主または優先登録質権者に対しては、優先配当金を超えて利益配当を行わない。

(2) 残余財産の分配

当会社の残余財産を分配するときは、普通株式に先立ち優先株式1株につき500円を支払う。前記のほか、優先株式に対しては残余財産の分配はしない。

(3) 議決権条項

優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(4) 買受けまたは消却

当社は、株主に配当すべき利益をもって優先株式の一部または全部を買受け、これを消却することができる。

(5) 新株引受権等

当社は、法令に定める場合を除き、優先株式について株式の併合または分割を行わない。また、優先株主には、新株の引受権または新株予約権もしくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

(6) 普通株式への転換

①転換請求期間は、平成21年10月1日から平成31年9月30日までとする。

②当初転換価額は、95円とする。

③転換価額の修正

転換価額は、平成22年10月1日から平成31年9月30日まで、毎年10月1日(以下、それぞれ「転換価額修正日」という。)に、各転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(以下、それぞれ「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。その計算は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。)(以下「修正後転換価額」という。)に修正される。ただし、上記計算の結果、修正後転換価額が当初転換価額の70%に相当する金額(円位未満第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。)(以下「下限転換価額」という。)を下回る場合には下限転換価額をもって、修正後転換価額が当初転換価額に相当する金額(以下「上限転換価額」という。)を上回る場合には上限転換価額をもって修正後転換価額とする。

④転換価額の調整

転換価額は、当社が優先株式を発行後、時価を下回る払込金額で新たな普通株式を発行する場合その他一定の場合には、下記算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} - \text{自己株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} - \text{自己株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

また、転換価額は、合併その他一定の場合にも適宜調整される。

⑤転換により発行すべき普通株式数

優先株式の転換により発行すべき当社の普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{優先株主が転換請求のために提出した優先株式数} \times \text{500円}}{\text{転換価額}}$$

(7) 普通株式への一斉転換

転換を請求し得べき期間中に転換請求のなかった優先株式は、同期間の末日の翌日(以下「一斉転換日」という。)をもって、優先株式1株の発行価額相当額を一斉転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)で除して得られる数の普通株式となる。平均値の計算は、円未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。この場合、当該平均値が(イ)取締役会の決議で定める上限転換価額を上回るときまたは(ロ)取締役会の決議で定める下限転換価額を下回るときは、優先株式1株当たりの発行価額相当額を(イ)の場合は当該上限転換価額で、(ロ)の場合は当該下限転換価額で、除して得られる数の普通株式とする。前記の普通株式数の算出に当たって1株に満たない端数が生じたときは、商法に定める株式併合の場合に準じてこれを取扱う。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	32,209,855	—	1,305,387	—	24,583

(5) 【大株主の状況】

① 【普通株式】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町8-1	2,646	8.23
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,161	3.61
共栄建材工業株式会社	埼玉県三郷市三郷1丁目14-13	700	2.18
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	677	2.10
長谷 秀之	東京都日野市	660	2.05
仙波 不二夫	東京都世田谷区	606	1.88
ジェイアンドエス保険サービス株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-14	551	1.71
電気化学工業株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	441	1.37
SMBCフレンド証券株式会社自己 融資口	東京都中央区日本橋兜町7-12	365	1.13
モリタ工業株式会社	埼玉県川口市末広1丁目23-6	307	0.95
計	—	8,114	25.23

② 【第一回優先株式】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	46	100.00
計	—	46	100.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 46,000	—	「1 株式等の状況」の「(1)株式の 総数等」の「②発行済株式」の注記 参照
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,000	—	権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,810,000	31,799	同 上
単元未満株式	普通株式 253,855	—	同 上
発行済株式総数	32,209,855	—	—
総株主の議決権	—	31,799	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ10単元株及び950株含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」及び「総株主の議決権」欄の議決権の数(個)には、いずれも証券保管振替機構名義に係る議決権の数10個及び実質的に所有していない自己株式に係る議決権の数1個は含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式265株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハネックス	東京都新宿区西新宿1丁 目22-2	100,000	—	100,000	0.31
計	—	100,000	—	100,000	0.31

- (注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	141	122	125	135	114	98
最低(円)	115	100	106	105	88	78

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部取引相場によったものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、監査法人よつば総合事務所により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	1,864,846		1,034,733		875,799	
2 受取手形及び売掛金		2,285,646		2,327,411		3,556,918	
3 たな卸資産		1,828,982		1,829,994		1,454,770	
4 繰延税金資産		140,440		10,968		12,467	
5 その他		88,151		90,541		62,793	
貸倒引当金		△12,984		△10,258		△13,830	
流動資産合計		6,195,082	35.4	5,283,391	42.3	5,948,919	43.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物及び構築物		958,340		961,282		1,013,620	
(2) 機械装置 及び運搬具		732,596		476,048		490,740	
(3) 土地		7,665,635		4,217,785		4,217,785	
(4) その他		147,525	9,504,097	54.3	130,152	5,785,268	46.4
2 無形固定資産							
(1) のれん		175,237		154,620		164,929	
(2) その他		131,130	306,367	1.7	195,985	350,606	2.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,305,674		880,471		1,232,576	
(2) 長期貸付金		71,144		64,962		66,395	
(3) 繰延税金資産		10,057		—		—	
(4) その他		202,289		210,309		211,406	
貸倒引当金		△88,211	1,500,953	8.6	△95,648	1,060,094	8.5
固定資産合計		11,311,418	64.6	7,195,969	57.7	7,623,875	56.2
資産合計		17,506,501	100.0	12,479,361	100.0	13,572,794	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		1,455,747		1,610,819		2,075,866	
2	※2	3,418,232		1,880,640		1,850,640	
3		34,944		38,077		41,262	
4		—		387,782		387,782	
5		135,200		49,000		49,000	
6		25,514		20,414		22,964	
7	※2	756,078		651,387		773,178	
		5,825,716	33.3	4,638,121	37.2	5,200,694	38.3
II 固定負債							
1	※2	1,328,756		399,420		424,740	
2		597,346		621,856		614,266	
3		75,840		97,400		88,200	
4		—		108,373		114,393	
5		90,412		281,231		421,429	
6		2,586,375		827,065		827,065	
7		55,506		29,022		65,627	
		4,734,237	27.0	2,364,369	18.9	2,555,723	18.8
		10,559,953	60.3	7,002,490	56.1	7,756,418	57.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		1,305,387		1,305,387		1,305,387	
2		598,364		24,583		24,583	
3		589,035		2,646,969		2,773,020	
4		△11,460		△12,914		△12,166	
		2,481,326	14.2	3,964,026	31.8	4,090,825	30.1
II 評価・換算差額等							
1		546,828		282,598		496,436	
2		—		△17,075		△18,206	
3		3,918,392		1,247,321		1,247,321	
		4,465,220	25.5	1,512,843	12.1	1,725,551	12.7
		6,946,547	39.7	5,476,870	43.9	5,816,376	42.9
		17,506,501	100.0	12,479,361	100.0	13,572,794	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			3,107,308	100.0		3,271,611	100.0		8,122,475	100.0	
II 売上原価			2,494,668	80.3		2,706,851	82.7		6,666,146	82.1	
売上総利益			612,640	19.7		564,759	17.3		1,456,329	17.9	
III 販売費及び一般管理費	※1		607,845	19.5		687,634	21.0		1,284,487	15.8	
営業利益又は 営業損失(△)			4,794	0.2		△122,874	△3.7		171,841	2.1	
IV 営業外収益											
1 受取利息			544			839			1,376		
2 受取配当金			4,336			4,890			6,076		
3 受取出向料			4,800			4,800			9,600		
4 地方税等還付金			755			4,764			845		
5 負ののれん償却額			—			6,020			6,020		
6 持分法投資利益			—			932			3,372		
7 スクラップ売却益			4,961			429			7,648		
8 その他			23,639	39.037	1.2	23,196	45.873	1.4	53,919	88.859	1.1
V 営業外費用											
1 支払利息			85,186			34,193			162,129		
2 持分法投資損失			11,585			—			—		
3 その他			10,027	106,800	3.4	4,907	39,101	1.2	22,437	184,567	2.3
経常利益又は 経常損失(△)			△62,968	△2.0		△116,102	△3.5		76,133	0.9	
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※2		41,999			1,286			43,548		
2 投資有価証券売却益			70,100			—			70,100		
3 貸倒引当金戻入益			2,434			4,970			4,737		
4 その他			7,437	121,971	3.9	—	6,257	0.2	93,637	212,024	2.6
VII 特別損失											
1 固定資産売却損	※3		2,770			1,462			515,149		
2 固定資産除却損	※4		556			138			66,970		
3 減損損失	※5		—			—			693,150		
4 貸倒引当金繰入損			12,912			—			21,552		
5 工場移転損失 引当金繰入損			—			—			387,782		
6 その他			—	16,239	0.5	—	1,600	0.1	116,719	1,801,325	22.2
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間 (当期)純損失(△)			42,763	1.4		△111,445	△3.4		△1,513,166	△18.6	
法人税、住民税 及び事業税			20,533			13,106			32,592		
法人税等調整額			△500,817	△480,284	△15.4	1,499	14,605	0.5	△1,763,649	△1,731,056	△21.3
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)			523,047	16.8		△126,051	△3.9		217,889	2.7	

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	854,258	149,492	60,454	△10,457	1,053,747
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	451,128	448,871			900,000
中間純利益			523,047		523,047
土地再評価差額金取崩額			5,533		5,533
自己株式の取得				△1,002	△1,002
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	451,128	448,871	528,581	△1,002	1,427,578
平成18年9月30日残高(千円)	1,305,387	598,364	589,035	△11,460	2,481,326

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	697,063	3,916,640	4,613,704	5,667,452
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)			—	900,000
中間純利益			—	523,047
土地再評価差額金取崩額			—	5,533
自己株式の取得			—	△1,002
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△150,235	1,751	△148,483	△148,483
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△150,235	1,751	△148,483	1,279,095
平成18年9月30日残高(千円)	546,828	3,918,392	4,465,220	6,946,547

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,305,387	24,583	2,773,020	△12,166	4,090,825
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△126,051		△126,051
自己株式の取得				△747	△747
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△126,051	△747	△126,798
平成19年9月30日残高(千円)	1,305,387	24,583	2,646,969	△12,914	3,964,026

項目	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	496,436	△18,206	1,247,321	1,725,551	5,816,376
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失				—	△126,051
自己株式の取得				—	△747
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△213,838	1,130		△212,707	△212,707
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△213,838	1,130	—	△212,707	△339,506
平成19年9月30日残高(千円)	282,598	△17,075	1,247,321	1,512,843	5,476,870

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	854,258	149,492	60,454	△10,457	1,053,747
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	451,128	448,871			900,000
当期純利益			217,889		217,889
土地再評価差額金取崩額			2,670,996		2,670,996
自己株式の取得				△751,808	△751,808
自己株式の消却		△573,780	△176,319	750,100	—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	451,128	△124,909	2,712,566	△1,708	3,037,077
平成19年3月31日残高(千円)	1,305,387	24,583	2,773,020	△12,166	4,090,825

項目	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	697,063	—	3,916,640	4,613,704	5,667,452
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)				—	900,000
当期純利益				—	217,889
土地再評価差額金取崩額				—	2,670,996
自己株式の取得				—	△751,808
自己株式の消却				—	—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△200,627	△18,206	△2,669,319	△2,888,153	△2,888,153
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△200,627	△18,206	△2,669,319	△2,888,153	148,924
平成19年3月31日残高(千円)	496,436	△18,206	1,247,321	1,725,551	5,816,376

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失(△)		42,763	△ 111,445	△ 1,513,166
2 減価償却費		148,447	153,749	328,489
3 減損損失		—	—	693,150
4 のれん償却額		10,308	10,308	20,616
5 負ののれん償却額		—	△ 6,020	△ 6,020
6 貸倒引当金の増減額		11,106	△ 3,887	18,074
7 賞与引当金の増減額		2,030	△ 3,185	8,348
8 事業再構築損失引当金の減少額		△ 9,837	—	△ 96,037
9 関係会社整理損失引当金の減少額		△ 2,550	△ 2,550	△ 5,100
10 工場移転損失引当金の増加額		—	—	387,782
11 退職給付引当金の増減額		△ 2,783	7,590	14,136
12 役員退職慰労金引当金の増加額		8,640	9,200	21,000
13 受取利息及び受取配当金		△ 4,881	△ 5,730	△ 7,453
14 支払利息		85,186	34,193	162,129
15 投資有価証券売却益		△ 70,100	—	△ 70,100
16 有価証券評価損		—	—	690
17 固定資産売却益		△ 41,999	△ 1,286	△ 43,548
18 固定資産処分損		3,337	1,600	581,998
19 持分法による投資損益		11,585	△ 932	△ 3,372
20 売上債権の増減額		915,364	1,229,507	△ 224,510
21 仕入債務の増減額		△ 249,265	△ 465,047	273,358
22 たな卸資産の増減額		△ 284,062	△ 375,224	221,874
23 その他資産負債の増減額		105,278	△ 122,468	65,531
小計		678,567	348,371	827,872
24 利息及び配当金の受取額		4,881	5,730	7,453
25 利息の支払額		△ 85,858	△ 33,694	△ 152,995
26 法人税等の支払額		△ 17,982	△ 30,867	△ 15,534
営業活動によるキャッシュ・フロー		579,608	289,540	666,794
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金払戻による収入		—	2,994	59,497
2 有価証券の取得による支出		△ 999	△ 999	△ 6,399
3 有価証券の売却による収入		238,745	—	238,745
4 有形固定資産の取得による支出		△ 148,801	△ 104,891	△ 928,472
5 有形固定資産の売却による収入		204,397	2,744	4,178,752
6 無形固定資産の取得による支出		△ 85,459	△ 14,352	△ 150,429
7 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入		—	—	62,376
8 貸付による支出		—	△ 20,000	—
9 貸付金回収による収入		1,326	1,863	6,075
10 その他投資による収支		△ 71	1,096	△ 7,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		209,136	△ 131,544	3,452,218

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		△ 280,547	30,000	△ 2,177,803
2 長期借入金の返済による支出		△ 142,838	△ 25,320	△ 1,776,350
3 自己株式の取得及び売却		△ 1,002	△ 747	△ 751,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 424,387	3,932	△ 4,705,962
IV 現金及び現金同等物の増減額		364,357	161,928	△ 586,948
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,444,389	857,440	1,444,389
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		1,808,746	1,019,369	857,440

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 (株)ウイセラ ハイドロタイル・アジア(株) (株)ハネックス・ロード</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)新生産業 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 (株)ウイセラ ハイドロタイル・アジア(株) (株)ハネックス・ロード 北関コンクリート工業(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)新生産業 連結の範囲から除いた理由 左に同じ</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 (株)ウイセラ ハイドロタイル・アジア(株) (株)ハネックス・ロード 北関コンクリート工業(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)新生産業 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数1社 主要な会社等の名称 (株)エヌエクス</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)新生産業 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数1社 主要な会社等の名称 (株)エヌエクス</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)新生産業 持分法を適用しない理由 左に同じ</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数1社 主要な会社等の名称 (株)エヌエクス</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)新生産業 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>左に同じ</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 (イ)その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 (イ)その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 (イ)その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
4 会計処理基準に関する事項	<p>② たな卸資産 (イ) 製品、仕掛品 先入先出法による原価法 (ロ) 商品、原材料、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (イ) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～12年</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>4～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～12年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっております。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械及び装置	5～12年	車輛及び運搬具	4～13年	工具器具及び備品	3～12年	<p>② たな卸資産 (イ) 製品、仕掛品 左に同じ</p> <p>(ロ) 商品、原材料、貯蔵品 左に同じ</p> <p>③ デリバティブ 左に同じ</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 左に同じ</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>② たな卸資産 (イ) 製品、仕掛品 左に同じ</p> <p>(ロ) 商品、原材料、貯蔵品 左に同じ</p> <p>③ デリバティブ 左に同じ</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 左に同じ</p>
建物及び構築物	10～50年										
機械及び装置	5～12年										
車輛及び運搬具	4～13年										
工具器具及び備品	3～12年										

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 支払時全額費用処理 なお、株式交付費は中間連結損益計算書上、営業外費用のその他に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 使用人に対して支給する賞与に充てるため、支払見積額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ —</p> <p>④ 事業再構築損失引当金 再建計画の実行に伴い、当社において発生することが見込まれる事業再構築に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 左に同じ</p> <p>③ 長期前払費用 左に同じ</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>—</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>② 賞与引当金 左に同じ</p> <p>③ 工場移転損失引当金 将来発生すると見込まれる、新工場への移転に伴って発生する損失に備えるため、移設予定の建物及び製品の移送費用等の見込額を計上しております。</p> <p>④ 事業再構築損失引当金 左に同じ</p>	<p>② 無形固定資産 左に同じ</p> <p>③ 長期前払費用 左に同じ</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 支払時全額費用処理 なお、株式交付費は連結損益計算書上、営業外費用のその他に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>② 賞与引当金 使用人に対して支給する賞与に充てるため、支払見積額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 工場移転損失引当金 左に同じ</p> <p>④ 事業再構築損失引当金 左に同じ</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑤ 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴い負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理については、発生時の中間連結会計期間において費用処理しております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 当社役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 …金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 …変動金利 	<p>⑤ 関係会社整理損失引当金 左に同じ</p> <p>⑥ 退職給付引当金 左に同じ</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 左に同じ</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ</p>	<p>⑤ 関係会社整理損失引当金 左に同じ</p> <p>⑥ 退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理については、発生時の連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 当社役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ ヘッジ方針 当社では、変動金利借入金の50%を限度として、対象となる債務の残高の範囲内で金利スワップを利用することとしており、投機的取引としては設定しないことを方針としております。</p> <p>④ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ取引の実行及び管理は、当社の管理本部で行っております。取引に関する管理規定を設け、個々のヘッジ取引を行う都度、本規定に従った稟議を経て設定しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>④ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 左に同じ</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 左に同じ</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>④ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 左に同じ</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 左に同じ</p> <p>② 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	左に同じ	左に同じ

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,946,547千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,834,582千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,352,887千円</p> <p>※2 担保に供している資産 (1) 現金及び預金のうち定期預金60,000千円及び投資有価証券915,846千円は、短期借入金2,000,206千円及び長期借入金1,042,932千円(1年以内返済予定額を含む)及びハイドロタイル・アジア(株)のL/C開設枠17,783千円の担保に供しております。</p> <p>(2) 下表の土地・建物は、根抵当権を設定しております。極度額は、りそな銀行3,250,000千円、三菱東京UFJ銀行100,000千円であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業所</th> <th>土地 (千円)</th> <th>建物 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社日野市 駐車場他</td> <td>525,796</td> <td>24,068</td> <td>549,865</td> </tr> <tr> <td>当社 熊谷工場</td> <td>553,859</td> <td>111,674</td> <td>665,534</td> </tr> <tr> <td>当社 桑名工場</td> <td>1,865,567</td> <td>163,976</td> <td>2,029,543</td> </tr> <tr> <td>当社 加古川工場</td> <td>769,632</td> <td>—</td> <td>769,632</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,714,856</td> <td>299,719</td> <td>4,014,576</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 下表の土地・建物等は、工場抵当法第8条に基づく、工場財団を組成し、根抵当権を設定しております。極度額は、三菱東京UFJ銀行1,350,000千円、りそな銀行850,000千円、住友信託銀行600,000千円であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業所</th> <th>土地 (千円)</th> <th>建物 (千円)</th> <th>構築物 (千円)</th> <th>機械及び 装置 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 加古川 工場</td> <td>3,681,926</td> <td>4,675</td> <td>1,940</td> <td>7,166</td> <td>3,695,708</td> </tr> </tbody> </table>	事業所	土地 (千円)	建物 (千円)	計 (千円)	当社日野市 駐車場他	525,796	24,068	549,865	当社 熊谷工場	553,859	111,674	665,534	当社 桑名工場	1,865,567	163,976	2,029,543	当社 加古川工場	769,632	—	769,632	計	3,714,856	299,719	4,014,576	事業所	土地 (千円)	建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	計 (千円)	当社 加古川 工場	3,681,926	4,675	1,940	7,166	3,695,708	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,868,780千円</p> <p>※2 担保に供している資産 (1) 現金及び預金のうち定期預金60,000千円、投資有価証券632,753千円及び下表の土地・建物は、短期借入金1,830,000千円及び長期借入金450,060千円(1年以内返済予定額を含む)の担保に供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業所</th> <th>土地 (千円)</th> <th>建物 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社日野市 社宅跡地他</td> <td>487,200</td> <td>—</td> <td>487,200</td> </tr> <tr> <td>当社 熊谷工場</td> <td>553,859</td> <td>96,893</td> <td>650,753</td> </tr> <tr> <td>当社 桑名工場</td> <td>1,555,854</td> <td>123,988</td> <td>1,679,843</td> </tr> <tr> <td>当社 加東市</td> <td>588,413</td> <td>—</td> <td>588,413</td> </tr> <tr> <td>北関コンク リート工業 工場</td> <td>748,576</td> <td>141,739</td> <td>890,315</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,933,904</td> <td>362,621</td> <td>4,296,526</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) —</p> <p>(3) —</p>	事業所	土地 (千円)	建物 (千円)	計 (千円)	当社日野市 社宅跡地他	487,200	—	487,200	当社 熊谷工場	553,859	96,893	650,753	当社 桑名工場	1,555,854	123,988	1,679,843	当社 加東市	588,413	—	588,413	北関コンク リート工業 工場	748,576	141,739	890,315	計	3,933,904	362,621	4,296,526	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,721,542千円</p> <p>※2 担保に供している資産 (1) 現金及び預金のうち定期預金60,000千円、投資有価証券868,293千円及び下表の土地・建物は、短期借入金1,800,000千円及び長期借入金475,380千円(1年以内返済予定額を含む)の担保に供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業所</th> <th>土地 (千円)</th> <th>建物 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社日野市 社宅跡地他</td> <td>487,200</td> <td>—</td> <td>487,200</td> </tr> <tr> <td>当社 熊谷工場</td> <td>553,859</td> <td>101,886</td> <td>655,746</td> </tr> <tr> <td>当社 桑名工場</td> <td>1,555,854</td> <td>135,503</td> <td>1,691,358</td> </tr> <tr> <td>当社 加東市</td> <td>588,413</td> <td>—</td> <td>588,413</td> </tr> <tr> <td>北関コンク リート工業 工場</td> <td>748,576</td> <td>147,316</td> <td>895,893</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,933,904</td> <td>384,706</td> <td>4,318,611</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) —</p> <p>(3) —</p>	事業所	土地 (千円)	建物 (千円)	計 (千円)	当社日野市 社宅跡地他	487,200	—	487,200	当社 熊谷工場	553,859	101,886	655,746	当社 桑名工場	1,555,854	135,503	1,691,358	当社 加東市	588,413	—	588,413	北関コンク リート工業 工場	748,576	147,316	895,893	計	3,933,904	384,706	4,318,611
事業所	土地 (千円)	建物 (千円)	計 (千円)																																																																																											
当社日野市 駐車場他	525,796	24,068	549,865																																																																																											
当社 熊谷工場	553,859	111,674	665,534																																																																																											
当社 桑名工場	1,865,567	163,976	2,029,543																																																																																											
当社 加古川工場	769,632	—	769,632																																																																																											
計	3,714,856	299,719	4,014,576																																																																																											
事業所	土地 (千円)	建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	計 (千円)																																																																																									
当社 加古川 工場	3,681,926	4,675	1,940	7,166	3,695,708																																																																																									
事業所	土地 (千円)	建物 (千円)	計 (千円)																																																																																											
当社日野市 社宅跡地他	487,200	—	487,200																																																																																											
当社 熊谷工場	553,859	96,893	650,753																																																																																											
当社 桑名工場	1,555,854	123,988	1,679,843																																																																																											
当社 加東市	588,413	—	588,413																																																																																											
北関コンク リート工業 工場	748,576	141,739	890,315																																																																																											
計	3,933,904	362,621	4,296,526																																																																																											
事業所	土地 (千円)	建物 (千円)	計 (千円)																																																																																											
当社日野市 社宅跡地他	487,200	—	487,200																																																																																											
当社 熊谷工場	553,859	101,886	655,746																																																																																											
当社 桑名工場	1,555,854	135,503	1,691,358																																																																																											
当社 加東市	588,413	—	588,413																																																																																											
北関コンク リート工業 工場	748,576	147,316	895,893																																																																																											
計	3,933,904	384,706	4,318,611																																																																																											

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																
<p>(4) 下表の土地は、中小企業金融公庫に対する未払金259,430千円の担保に供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業所</th> <th>土地(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社千葉県東庄町</td> <td>19,520</td> </tr> </tbody> </table>	事業所	土地(千円)	当社千葉県東庄町	19,520	<p>(4) 下表の土地は、中小企業金融公庫に対する未払金234,530千円の担保に供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業所</th> <th>土地(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社千葉県東庄町</td> <td>19,520</td> </tr> </tbody> </table>	事業所	土地(千円)	当社千葉県東庄町	19,520	<p>(4) 下表の土地は、中小企業金融公庫に対する未払金246,980千円の担保に供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業所</th> <th>土地(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社千葉県東庄町</td> <td>19,520</td> </tr> </tbody> </table>	事業所	土地(千円)	当社千葉県東庄町	19,520				
事業所	土地(千円)																	
当社千葉県東庄町	19,520																	
事業所	土地(千円)																	
当社千葉県東庄町	19,520																	
事業所	土地(千円)																	
当社千葉県東庄町	19,520																	
<p>(5) —</p>	<p>(5) 下表の建物は、日本商業開発(株)の関西アーバン銀行からの借入の担保に供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業所</th> <th>建物(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社加古川工場</td> <td>113,867</td> </tr> </tbody> </table>	事業所	建物(千円)	当社加古川工場	113,867	<p>(5) 下表の建物は、日本商業開発(株)の関西アーバン銀行からの借入の担保に供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業所</th> <th>建物(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社加古川工場</td> <td>118,685</td> </tr> </tbody> </table>	事業所	建物(千円)	当社加古川工場	118,685								
事業所	建物(千円)																	
当社加古川工場	113,867																	
事業所	建物(千円)																	
当社加古川工場	118,685																	
<p>3 債務保証</p> <p>他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>近畿ヒューム管工業協同組合</td> <td>141,235千円</td> </tr> <tr> <td>北関コンクリート工業(株)</td> <td>1,082,360千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,223,595千円</td> </tr> </tbody> </table>	近畿ヒューム管工業協同組合	141,235千円	北関コンクリート工業(株)	1,082,360千円	計	1,223,595千円	<p>3 債務保証</p> <p>他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>近畿ヒューム管工業協同組合</td> <td>181,747千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>181,747千円</td> </tr> </tbody> </table>	近畿ヒューム管工業協同組合	181,747千円	計	181,747千円	<p>3 債務保証</p> <p>他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>近畿ヒューム管工業協同組合</td> <td>179,259千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>179,259千円</td> </tr> </tbody> </table>	近畿ヒューム管工業協同組合	179,259千円	計	179,259千円		
近畿ヒューム管工業協同組合	141,235千円																	
北関コンクリート工業(株)	1,082,360千円																	
計	1,223,595千円																	
近畿ヒューム管工業協同組合	181,747千円																	
計	181,747千円																	
近畿ヒューム管工業協同組合	179,259千円																	
計	179,259千円																	
<p>4 手形裏書譲渡高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>12,541千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形裏書譲渡高	12,541千円	<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>46,249千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>12,538千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形割引高	46,249千円	受取手形裏書譲渡高	12,538千円	<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>131,813千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>21,026千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形割引高	131,813千円	受取手形裏書譲渡高	21,026千円						
受取手形裏書譲渡高	12,541千円																	
受取手形割引高	46,249千円																	
受取手形裏書譲渡高	12,538千円																	
受取手形割引高	131,813千円																	
受取手形裏書譲渡高	21,026千円																	
<p>5 —</p>	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	500,000千円	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	500,000千円				
貸出コミットメントの総額	500,000千円																	
借入実行残高	— 千円																	
差引額	500,000千円																	
貸出コミットメントの総額	500,000千円																	
借入実行残高	— 千円																	
差引額	500,000千円																	
<p>6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>123,533千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>189,935千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>7,686千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	123,533千円	支払手形	189,935千円	設備関係支払手形	7,686千円	<p>6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>89,743千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>314,460千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	89,743千円	支払手形	314,460千円	<p>6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>195,635千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>275,069千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>11,691千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	195,635千円	支払手形	275,069千円	設備関係支払手形	11,691千円
受取手形	123,533千円																	
支払手形	189,935千円																	
設備関係支払手形	7,686千円																	
受取手形	89,743千円																	
支払手形	314,460千円																	
受取手形	195,635千円																	
支払手形	275,069千円																	
設備関係支払手形	11,691千円																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 74,862千円 給与手当 200,235千円 賞与引当金繰入額 8,169千円 退職給付費用 10,434千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,640千円 貸倒引当金繰入額 627千円 のれん償却額 10,308千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 78,030千円 給与手当 213,580千円 賞与引当金繰入額 8,303千円 退職給付費用 13,238千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,200千円 貸倒引当金繰入額 1,382千円 のれん償却額 10,308千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 92,682千円 給与手当 468,622千円 賞与引当金繰入額 14,827千円 退職給付費用 28,794千円 役員退職慰労引当金繰入額 21,000千円 貸倒引当金繰入額 1,087千円 のれん償却額 20,616千円
※2 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 2,048千円 土地 39,940千円 その他 11千円 計 41,999千円	※2 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 1,286千円 計 1,286千円	※2 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 4,056千円 土地 39,480千円 その他 11千円 計 43,548千円
※3 固定資産売却損 土地 2,770千円 計 2,770千円	※3 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 1,462千円 計 1,462千円	※3 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 180千円 土地 511,991千円 その他 2,977千円 計 515,149千円
※4 固定資産除却損 建物及び構築物 280千円 機械装置及び運搬具 133千円 その他 143千円 計 556千円	※4 固定資産除却損 機械装置及び運搬具 138千円 計 138千円	※4 固定資産除却損 建物及び構築物 27,273千円 機械装置及び運搬具 29,093千円 その他 10,602千円 計 66,970千円

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※5 ー</p> <p>6 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期における出荷高の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>※5 ー</p> <p>6 左に同じ</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="954 353 1359 636"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>桑名工場</td> <td>土地・その他</td> <td>三重県桑名市</td> <td>572,863</td> </tr> <tr> <td>静岡工場</td> <td>構築物・その他</td> <td>静岡県袋井市</td> <td>57,237</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物・その他</td> <td>千葉県東庄町</td> <td>63,049</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>693,150</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>当連結会計年度において時価が著しく下落している資産グループ及び収益性が著しく低下した資産グループ並びに遊休資産について、時価及び収益性の近い将来における回復が見込めなかったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失693,150千円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物72,692千円、機械装置及び運搬具226,762千円、工具器具及び備品1,850千円、土地309,712千円、その他の資産81,132千円であります。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、事業部門別を基本とし、販売部門は営業所を単位に製造部門においては工場を単位とし、遊休資産については物件ごとにグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価及び、固定資産税評価額等に合理的な調整を加えて算定した額を正味売却価額としております。</p> <p>6 ー</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	桑名工場	土地・その他	三重県桑名市	572,863	静岡工場	構築物・その他	静岡県袋井市	57,237	遊休	建物・その他	千葉県東庄町	63,049	計			693,150
用途	種類	場所	金額 (千円)																			
桑名工場	土地・その他	三重県桑名市	572,863																			
静岡工場	構築物・その他	静岡県袋井市	57,237																			
遊休	建物・その他	千葉県東庄町	63,049																			
計			693,150																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	26,230,222	5,933,633	—	32,163,855
第一回優先株式(株)	1,200,000	—	—	1,200,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

普通株式

転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加 5,933,633株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	80,837	7,819	900	87,756

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,819株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増しによる減少 900株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	32,163,855	—	—	32,163,855
第一回優先株式(株)	46,000	—	—	46,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	93,780	6,485	—	100,265

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,485株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,230,222	5,933,633	—	32,163,855
第一回優先株式(株)	1,200,000	—	1,154,000	46,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

普通株式

転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加 5,933,633株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

第一回優先株式

消却による減少

1,154,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80,837	13,843	900	93,780
第一回優先株式(株)	—	1,154,000	1,154,000	—

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

普通株式

単元未満株式の買取りによる増加 13,843株

第一回優先株式

取得による増加 1,154,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

普通株式

単元未満株式の買増しによる減少 900株

第一回優先株式

消却による減少

1,154,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,864,846千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>△56,100千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,808,746千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,864,846千円	定期預金	△56,100千円	現金及び現金同等物	1,808,746千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,034,733千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>△15,364千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,019,369千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,034,733千円	定期預金	△15,364千円	現金及び現金同等物	1,019,369千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>875,799千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>△18,358千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>857,440千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	875,799千円	定期預金	△18,358千円	現金及び現金同等物	857,440千円
現金及び預金勘定	1,864,846千円																			
定期預金	△56,100千円																			
現金及び現金同等物	1,808,746千円																			
現金及び預金勘定	1,034,733千円																			
定期預金	△15,364千円																			
現金及び現金同等物	1,019,369千円																			
現金及び預金勘定	875,799千円																			
定期預金	△18,358千円																			
現金及び現金同等物	857,440千円																			
<p>2 転換社債型新株予約権付社債の転換</p> <table> <tr> <td>新株予約権の行使による資本金の増加</td> <td>451,128千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金の増加</td> <td>448,871千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少</td> <td>900,000千円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金の増加	451,128千円	新株予約権の行使による資本準備金の増加	448,871千円	新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少	900,000千円	<p>2 —</p>	<p>2 転換社債型新株予約権付社債の転換</p> <table> <tr> <td>新株予約権の行使による資本金の増加</td> <td>451,128千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金の増加</td> <td>448,871千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少</td> <td>900,000千円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金の増加	451,128千円	新株予約権の行使による資本準備金の増加	448,871千円	新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少	900,000千円						
新株予約権の行使による資本金の増加	451,128千円																			
新株予約権の行使による資本準備金の増加	448,871千円																			
新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少	900,000千円																			
新株予約権の行使による資本金の増加	451,128千円																			
新株予約権の行使による資本準備金の増加	448,871千円																			
新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少	900,000千円																			
<p>3 —</p>	<p>3 —</p>	<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>北関コンクリート工業(株) (平成18年10月2日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>374,800千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>961,411千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△735,476千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△460,320千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>△120,414千円</td> </tr> <tr> <td>北関コンクリート工業株式の取得価額</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>北関コンクリート工業の現金及び現金同等物</td> <td>△82,376千円</td> </tr> <tr> <td>差引：北関コンクリート工業の取得支出</td> <td>△62,376千円</td> </tr> </table>	流動資産	374,800千円	固定資産	961,411千円	流動負債	△735,476千円	固定負債	△460,320千円	負ののれん	△120,414千円	北関コンクリート工業株式の取得価額	20,000千円	北関コンクリート工業の現金及び現金同等物	△82,376千円	差引：北関コンクリート工業の取得支出	△62,376千円		
流動資産	374,800千円																			
固定資産	961,411千円																			
流動負債	△735,476千円																			
固定負債	△460,320千円																			
負ののれん	△120,414千円																			
北関コンクリート工業株式の取得価額	20,000千円																			
北関コンクリート工業の現金及び現金同等物	△82,376千円																			
差引：北関コンクリート工業の取得支出	△62,376千円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具(千円)</th> <th>その他(千円)</th> <th>合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,140,657</td> <td>58,854</td> <td>1,199,511</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>814,250</td> <td>26,654</td> <td>840,904</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>326,407</td> <td>32,199</td> <td>358,606</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具(千円)	その他(千円)	合計(千円)	取得価額相当額	1,140,657	58,854	1,199,511	減価償却累計額相当額	814,250	26,654	840,904	中間期末残高相当額	326,407	32,199	358,606	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具(千円)</th> <th>その他(千円)</th> <th>合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,072,396</td> <td>80,353</td> <td>1,152,749</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>768,940</td> <td>20,636</td> <td>789,577</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>60,536</td> <td>—</td> <td>60,536</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>242,918</td> <td>59,717</td> <td>302,635</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具(千円)	その他(千円)	合計(千円)	取得価額相当額	1,072,396	80,353	1,152,749	減価償却累計額相当額	768,940	20,636	789,577	減損損失累計額相当額	60,536	—	60,536	中間期末残高相当額	242,918	59,717	302,635	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具(千円)</th> <th>その他(千円)</th> <th>合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,115,685</td> <td>80,353</td> <td>1,196,039</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>791,366</td> <td>13,127</td> <td>804,493</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>77,428</td> <td>—</td> <td>77,428</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>246,891</td> <td>67,226</td> <td>314,117</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具(千円)	その他(千円)	合計(千円)	取得価額相当額	1,115,685	80,353	1,196,039	減価償却累計額相当額	791,366	13,127	804,493	減損損失累計額相当額	77,428	—	77,428	期末残高相当額	246,891	67,226	314,117
	機械装置及び運搬具(千円)	その他(千円)	合計(千円)																																																							
取得価額相当額	1,140,657	58,854	1,199,511																																																							
減価償却累計額相当額	814,250	26,654	840,904																																																							
中間期末残高相当額	326,407	32,199	358,606																																																							
	機械装置及び運搬具(千円)	その他(千円)	合計(千円)																																																							
取得価額相当額	1,072,396	80,353	1,152,749																																																							
減価償却累計額相当額	768,940	20,636	789,577																																																							
減損損失累計額相当額	60,536	—	60,536																																																							
中間期末残高相当額	242,918	59,717	302,635																																																							
	機械装置及び運搬具(千円)	その他(千円)	合計(千円)																																																							
取得価額相当額	1,115,685	80,353	1,196,039																																																							
減価償却累計額相当額	791,366	13,127	804,493																																																							
減損損失累計額相当額	77,428	—	77,428																																																							
期末残高相当額	246,891	67,226	314,117																																																							
<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>159,061千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>245,605千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>404,666千円</td> </tr> </table>	1年以内	159,061千円	1年超	245,605千円	計	404,666千円	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>123,619千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>204,496千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>328,115千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>123,619千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>204,496千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>328,115千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>56,915千円</p>	1年以内	123,619千円	1年超	204,496千円	計	328,115千円	1年以内	123,619千円	1年超	204,496千円	計	328,115千円	<p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>123,255千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>230,882千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>354,137千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>123,255千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>230,882千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>354,137千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <p>77,428千円</p>	1年以内	123,255千円	1年超	230,882千円	計	354,137千円	1年以内	123,255千円	1年超	230,882千円	計	354,137千円																										
1年以内	159,061千円																																																									
1年超	245,605千円																																																									
計	404,666千円																																																									
1年以内	123,619千円																																																									
1年超	204,496千円																																																									
計	328,115千円																																																									
1年以内	123,619千円																																																									
1年超	204,496千円																																																									
計	328,115千円																																																									
1年以内	123,255千円																																																									
1年超	230,882千円																																																									
計	354,137千円																																																									
1年以内	123,255千円																																																									
1年超	230,882千円																																																									
計	354,137千円																																																									
<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>93,563千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>76,384千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,995千円</td> </tr> </table>	支払リース料	93,563千円	減価償却費相当額	76,384千円	支払利息相当額	10,995千円	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>82,866千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>20,513千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67,460千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,474千円</td> </tr> </table>	支払リース料	82,866千円	リース資産減損勘定の取崩額	20,513千円	減価償却費相当額	67,460千円	支払利息相当額	10,474千円	<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>193,866千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>158,463千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22,918千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>77,428千円</td> </tr> </table>	支払リース料	193,866千円	減価償却費相当額	158,463千円	支払利息相当額	22,918千円	減損損失	77,428千円																																		
支払リース料	93,563千円																																																									
減価償却費相当額	76,384千円																																																									
支払利息相当額	10,995千円																																																									
支払リース料	82,866千円																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	20,513千円																																																									
減価償却費相当額	67,460千円																																																									
支払利息相当額	10,474千円																																																									
支払リース料	193,866千円																																																									
減価償却費相当額	158,463千円																																																									
支払利息相当額	22,918千円																																																									
減損損失	77,428千円																																																									
<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 左に同じ</p> <p>利息相当額の算定方法 左に同じ</p>	<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 左に同じ</p> <p>利息相当額の算定方法 左に同じ</p>																																																								
<p>2. オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>912千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>912千円</td> </tr> </table>	1年以内	912千円	1年超	—千円	計	912千円	<p>2. オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,234千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,630千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,865千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,234千円	1年超	4,630千円	計	5,865千円	<p>2. オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>304千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>304千円</td> </tr> </table>	1年以内	304千円	1年超	—千円	計	304千円																																						
1年以内	912千円																																																									
1年超	—千円																																																									
計	912千円																																																									
1年以内	1,234千円																																																									
1年超	4,630千円																																																									
計	5,865千円																																																									
1年以内	304千円																																																									
1年超	—千円																																																									
計	304千円																																																									

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	361,417	1,262,402	900,984
② その他	4,665	9,025	4,360
計	366,082	1,271,427	905,344

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
(1) その他有価証券		
非上場株式		34,247
(2) 非連結子会社及び関連会社株式		0
計		34,247

(当中間連結会計期間末)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	363,816	827,135	463,319
② その他	4,665	9,224	4,559
計	368,481	836,359	467,878

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
(1) その他有価証券		
非上場株式		38,087
(2) 非連結子会社及び関連会社株式		6,025
計		44,112

(前連結会計年度末)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	362,816	1,179,928	817,111
② その他	4,665	9,468	4,803
計	367,481	1,189,396	821,914

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	38,087
(2) 非連結子会社及び関連会社株式	5,092
計	43,180

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(当中間連結会計期間末)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(前連結会計年度末)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	コンクリート 事業(千円)	セラミック 事業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,309,930	612,706	184,671	3,107,308	—	3,107,308
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	2,309,930	612,706	184,671	3,107,308	—	3,107,308
営業費用	2,222,015	505,533	202,748	2,930,296	172,217	3,102,514
営業利益又は 営業損失(△)	87,915	107,173	△18,076	177,011	(172,217)	4,794

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品及び役務

(1) コンクリート事業……ユニホール(組立式マンホール)、ヒューム管等

(2) セラミック事業……ニューセラミック製品

(3) その他事業……工事、情報通信関連、工事資材の販売等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は172,217千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	コンクリート 事業(千円)	セラミック 事業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,460,171	573,122	238,318	3,271,611	—	3,271,611
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	2,460,171	573,122	238,318	3,271,611	—	3,271,611
営業費用	2,460,856	519,935	219,637	3,200,429	194,057	3,394,486
営業利益又は 営業損失(△)	△685	53,186	18,680	71,182	(194,057)	△122,874

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品及び役務

(1) コンクリート事業……ユニホール(組立式マンホール)、ヒューム管等

(2) セラミック事業……ニューセラミック製品

(3) その他事業……工事、情報通信関連、工事資材の販売等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は194,057千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	コンクリート 事業(千円)	セラミック 事業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	6,470,713	1,193,021	458,740	8,122,475	—	8,122,475
(2) セグメント間の内部 売上高	—	—	—	—	—	—
計	6,470,713	1,193,021	458,740	8,122,475	—	8,122,475
営業費用	6,132,429	1,007,286	430,726	7,570,442	380,191	7,950,634
営業利益	338,284	185,734	28,013	552,033	(380,191)	171,841

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品及び役務

(1) コンクリート事業……ユニホール(組立式マンホール)、ヒューム管等

(2) セラミック事業……ニューセラミック製品

(3) その他事業………工事、情報通信関連、工事資材の販売等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は380,191千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 197.86円	1株当たり純資産額 170.10円	1株当たり純資産額 180.65円
1株当たり中間純利益 16.58円	1株当たり中間純損失 3.93円	1株当たり当期純利益 6.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表の 純資産の部の合計額(千円)	6,946,547	5,476,870	5,816,376
普通株式に係る純資産額(千円)	6,346,547	5,453,870	5,793,376
差額の主な内訳 優先株式(千円)	600,000	23,000	23,000
普通株式の発行済株式数(千株)	32,163	32,163	32,163
普通株式の自己株式数(千株)	87	100	93
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	32,076	32,063	32,070

2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期) 純利益又は中間純損失(△)(千円)	523,047	△126,051	217,889
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)(千円)	523,047	△126,051	217,889
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,555	32,065	31,813

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年11月15日開催の取締役会において、株式会社りそな銀行が保有しております第一回優先株式の全株式に関し、次のとおり取得及び消却を決議し、平成18年11月27日に実施いたしました。</p> <p>(1)取得した株式の種類 第一回優先株式</p> <p>(2)取得・消却株式の総数 1,154,000株</p> <p>(3)取得価額 1株につき650円</p> <p>(4)取得価額の総額 750,100千円</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	1,545,200		781,036		428,456	
2 受取手形		1,041,924		1,016,267		2,008,687	
3 売掛金		833,916		888,619		1,050,403	
4 たな卸資産		1,616,952		1,405,705		1,091,256	
5 繰延税金資産		130,202		—		—	
6 その他		114,173		123,352		128,169	
貸倒引当金		△9,750		△7,042		△10,050	
流動資産合計		5,272,618	31.0	4,207,939	39.2	4,696,923	40.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1)建物		486,187		365,767		388,293	
(2)機械装置		607,007		295,178		310,573	
(3)土地		7,416,302		3,213,622		3,213,622	
(4)その他		317,045		254,177		272,695	
有形固定資産合計		8,826,544		4,128,746		4,185,184	
2 無形固定資産		125,807		190,048		181,875	
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	※2	1,338,674		926,916		1,279,953	
(2)長期貸付金		2,239,539		2,032,669		2,126,102	
(3)繰延税金資産		10,057		—		—	
(4)その他		166,240		171,187		171,091	
貸倒引当金		△955,400		△923,970		△936,479	
投資その他の資産 合計		2,799,111		2,206,801		2,640,667	
固定資産合計		11,751,463	69.0	6,525,596	60.8	7,007,728	59.9
資産合計		17,024,082	100.0	10,733,535	100.0	11,704,651	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		1,059,084		1,102,597		1,413,400	
2 買掛金		240,649		221,124		310,371	
3 短期借入金	※2	3,149,056		1,280,000		1,280,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金	※2	269,176		—		—	
5 未払法人税等		10,472		8,919		31,916	
6 賞与引当金		28,210		26,223		29,325	
7 工場移転 損失引当金		—		387,782		387,782	
8 事業再構築 損失引当金		135,200		49,000		49,000	
9 関係会社整理 損失引当金		25,514		20,414		22,964	
10 その他	※2	562,317		530,716		563,047	
流動負債合計		5,479,680	32.2	3,626,777	33.8	4,087,808	34.9
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,328,756		—		—	
2 長期未払金		45,640		29,022		65,627	
3 退職給付引当金		553,530		577,086		573,265	
4 役員退職慰労 引当金		75,840		97,400		88,200	
5 繰延税金負債		—		185,279		325,478	
6 再評価に係る 繰延税金負債		2,586,375		827,065		827,065	
固定負債合計		4,590,143	27.0	1,715,854	16.0	1,879,637	16.1
負債合計		10,069,824	59.2	5,342,632	49.8	5,967,446	51.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,305,387	7.7	1,305,387	12.1	1,305,387	11.2
2 資本剰余金							
(1)資本準備金		24,583		24,583		24,583	
(2)その他資本剰余金		573,780		—		—	
資本剰余金合計		598,364	3.5	24,583	0.2	24,583	0.2
3 利益剰余金							
(1)その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		596,746		2,561,003		2,693,849	
利益剰余金合計		596,746	3.5	2,561,003	23.9	2,693,849	23.0
4 自己株式		△11,460	△0.1	△12,914	△0.1	△12,166	△0.1
株主資本合計		2,489,038	14.6	3,878,059	36.1	4,011,654	34.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		546,828		282,598		496,436	
2 繰延ヘッジ損益		—		△17,075		△18,206	
3 土地再評価差額金		3,918,392		1,247,321		1,247,321	
評価・換算差額等 合計		4,465,220	26.2	1,512,843	14.1	1,725,551	14.7
純資産合計		6,954,258	40.8	5,390,903	50.2	5,737,205	49.0
負債純資産合計		17,024,082	100.0	10,733,535	100.0	11,704,651	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		2,339,566	100.0		2,366,972	100.0		6,168,780	100.0
II 売上原価			1,996,439	85.4		2,082,096	88.0		5,381,260	87.2
売上総利益			343,127	14.6		284,876	12.0		787,519	12.8
III 販売費及び一般管理費			477,902	20.4		500,054	21.1		971,259	15.7
営業損失			134,774	△5.8		215,178	△9.1		183,739	△2.9
IV 営業外収益	※2		76,381	3.3		80,132	3.4		155,503	2.5
V 営業外費用	※3		94,950	4.1		26,456	1.1		171,112	2.8
経常損失			153,343	△6.6		161,502	△6.8		199,349	△3.2
VI 特別利益	※4		165,281	7.1		17,545	0.7		277,728	4.5
VII 特別損失	※5 ※7		12,793	0.5		99	0.0		1,779,075	28.8
税引前中間(当期) 純損失			855	△0.0		144,056	△6.1		1,700,695	△27.5
法人税、住民税 及び事業税		△26,402			△11,209			△68,060		
法人税等調整額		△485,040	△511,442	△21.9	—	△11,209	△0.5	△1,751,182	△1,819,242	△29.4
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			510,587	21.9		△132,846	△5.6		118,547	1.9

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	854,258	149,492	—	149,492
中間会計期間中の変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)	451,128	448,871		448,871
資本準備金の取崩し		△573,780	573,780	—
中間純利益				—
土地再評価差額金取崩額				—
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	451,128	△124,909	573,780	448,871
平成18年9月30日残高(千円)	1,305,387	24,583	573,780	598,364

項目	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	80,625	80,625	△10,457	1,073,919
中間会計期間中の変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)		—		900,000
資本準備金の取崩し		—		—
中間純利益	510,587	510,587		510,587
土地再評価差額金取崩額	5,533	5,533		5,533
自己株式の取得		—	△1,002	△1,002
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)		—		—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	516,121	516,121	△1,002	1,415,118
平成18年9月30日残高(千円)	596,746	596,746	△11,460	2,489,038

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	697,063	3,916,640	4,613,704	5,687,623
中間会計期間中の変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)			—	900,000
資本準備金の取崩し			—	—
中間純利益			—	510,587
土地再評価差額金取崩額			—	5,533
自己株式の取得			—	△1,002
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△150,235	1,751	△148,483	△148,483
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△150,235	1,751	△148,483	1,266,634
平成18年9月30日残高(千円)	546,828	3,918,392	4,465,220	6,954,258

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,305,387	24,583	24,583
中間会計期間中の変動額			
中間純損失			—
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	1,305,387	24,583	24,583

項目	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	2,693,849	2,693,849	△ 12,166	4,011,654
中間会計期間中の変動額				
中間純損失	△ 132,846	△ 132,846		△ 132,846
自己株式の取得		—	△ 747	△ 747
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)		—		—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 132,846	△ 132,846	△ 747	△ 133,594
平成19年9月30日残高(千円)	2,561,003	2,561,003	△ 12,914	3,878,059

項目	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	496,436	△ 18,206	1,247,321	1,725,551	5,737,205
中間会計期間中の変動額					
中間純損失				—	△ 132,846
自己株式の取得				—	△ 747
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 213,838	1,130		△ 212,707	△ 212,707
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 213,838	1,130	—	△ 212,707	△ 346,301
平成19年9月30日残高(千円)	282,598	△ 17,075	1,247,321	1,512,843	5,390,903

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	854,258	149,492	—	149,492
事業年度中の変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)	451,128	448,871		448,871
資本準備金の取崩し		△573,780	573,780	—
当期純利益				—
土地再評価差額金取崩額				—
自己株式の取得				—
自己株式の消却			△ 573,780	△ 573,780
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計(千円)	451,128	△124,909	—	△ 124,909
平成19年3月31日残高(千円)	1,305,387	24,583	—	24,583

項目	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	80,625	80,625	△10,457	1,073,919
事業年度中の変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)		—		900,000
資本準備金の取崩し		—		—
当期純利益	118,547	118,547		118,547
土地再評価差額金取崩額	2,670,996	2,670,996		2,670,996
自己株式の取得		—	△ 751,808	△ 751,808
自己株式の消却	△ 176,319	△ 176,319	750,100	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		—		—
事業年度中の変動額合計(千円)	2,613,223	2,613,223	△ 1,708	2,937,734
平成19年3月31日残高(千円)	2,693,849	2,693,849	△ 12,166	4,011,654

項目	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	697,063	—	3,916,640	4,613,704	5,687,623
事業年度中の変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)				—	900,000
資本準備金の取崩し				—	—
当期純利益				—	118,547
土地再評価差額金取崩額				—	2,670,996
自己株式の取得				—	△ 751,808
自己株式の消却				—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 200,627	△ 18,206	△ 2,669,319	△ 2,888,153	△ 2,888,153
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 200,627	△ 18,206	△ 2,669,319	△ 2,888,153	49,581
平成19年3月31日残高(千円)	496,436	△ 18,206	1,247,321	1,725,551	5,737,205

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品の評価は先入先出法による原価法、商品・原材料・貯蔵品の評価は最終仕入原価法による原価法を採用しています。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p> <p>(2) たな卸資産 左に同じ</p> <p>(3) デリバティブ 左に同じ</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p> <p>(2) たな卸資産 左に同じ</p> <p>(3) デリバティブ 左に同じ</p>								
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～12年</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>4～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～12年</td> </tr> </table> <p>② 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっております。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械及び装置	5～12年	車輛及び運搬具	4～13年	工具器具及び備品	3～12年	<p>(1) 有形固定資産 左に同じ</p>	<p>(1) 有形固定資産 左に同じ</p>
建物及び構築物	10～50年										
機械及び装置	5～12年										
車輛及び運搬具	4～13年										
工具器具及び備品	3～12年										

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	
	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 左に同じ</p> <p>(3) 長期前払費用 左に同じ</p>	<p>(2) 無形固定資産 左に同じ</p> <p>(3) 長期前払費用 左に同じ</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支払時全額費用処理 なお、株式交付費は中間損益計算書上、営業外費用のその他に含めて表示しております。</p>	—	<p>株式交付費 支払時全額費用処理 なお、株式交付費は損益計算書上、営業外費用のその他に含めて表示しております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 使用人に対して支給する賞与に充てるため、支払見積額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(2) 賞与引当金 左に同じ</p>	<p>(1) 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(2) 賞与引当金 使用人に対して支給する賞与に充てるため、支払見積額のうち当期負担額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) —</p> <p>(4) 事業再構築損失引当金 再建計画の実行に伴い、当社において発生することが見込まれる事業再構築に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴い負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理については、発生時の会計年度に費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 工場移転損失引当金 将来発生すると見込まれる、新工場への移転に伴って発生する損失に備えるため、移設予定の建物及び製品の移送費用等の見込額を計上しております。</p> <p>(4) 事業再構築損失引当金 左に同じ</p> <p>(5) 関係会社整理損失引当金 左に同じ</p> <p>(6) 退職給付引当金 左に同じ</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 左に同じ</p>	<p>(3) 工場移転損失引当金 左に同じ</p> <p>(4) 事業再構築損失引当金 左に同じ</p> <p>(5) 関係会社整理損失引当金 左に同じ</p> <p>(6) 退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理については、発生時の事業年度に費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	左に同じ	左に同じ

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 …金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 …変動金利 <p>(3) ヘッジ方針 当社では、変動金利借入金の50%を限度として、対象となる債務の残高の範囲内で金利スワップを利用することとしており、投機的取引としては設定しないことを方針としております。</p> <p>(4) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ取引の実行及び管理は、当社の管理本部で行っております。取引に関する管理規定を設け、個々のヘッジ取引を行う都度、本規定に従った稟議を経て設定しております。</p>	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ</p> <p>(3) ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>(4) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 左に同じ</p>	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ</p> <p>(3) ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>(4) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 左に同じ</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理について 左に同じ</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理について 左に同じ</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,954,258千円です。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,755,411千円です。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																
※1 有形固定資産の 減価償却累計額	4,319,764千円	4,350,877千円	4,258,052千円																																																
※2 担保資産	(1) 現金及び預金のうち定期預金60,000千円及び投資有価証券915,846千円は、短期借入金2,000,206千円、長期借入金1,042,932千円(1年以内返済予定額を含む)及びハイドロ タイル・アジア(株)L/C 開設枠17,783千円の担保に供しております。	(1) 現金及び預金のうち定期預金60,000千円、投資有価証券632,753千円及び下表の土地・建物は、短期借入金1,280,000千円の担保に供しております。	(1) 現金及び預金のうち定期預金60,000千円、投資有価証券868,293千円及び下表の土地・建物は、短期借入金1,280,000千円の担保に供しております。																																																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業所</th> <th>土地 (千円)</th> <th>建物 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日野市 社宅跡地</td> <td>487,200</td> <td>—</td> <td>487,200</td> </tr> <tr> <td>熊谷工場</td> <td>553,859</td> <td>96,893</td> <td>650,753</td> </tr> <tr> <td>桑名工場</td> <td>1,555,854</td> <td>123,988</td> <td>1,679,843</td> </tr> <tr> <td>加東市</td> <td>588,413</td> <td>—</td> <td>588,413</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,185,328</td> <td>220,882</td> <td>3,406,210</td> </tr> </tbody> </table>	事業所	土地 (千円)	建物 (千円)	計 (千円)	日野市 社宅跡地	487,200	—	487,200	熊谷工場	553,859	96,893	650,753	桑名工場	1,555,854	123,988	1,679,843	加東市	588,413	—	588,413	計	3,185,328	220,882	3,406,210	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業所</th> <th>土地 (千円)</th> <th>建物 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日野市 社宅跡地</td> <td>487,200</td> <td>—</td> <td>487,200</td> </tr> <tr> <td>熊谷工場</td> <td>553,859</td> <td>101,886</td> <td>655,746</td> </tr> <tr> <td>桑名工場</td> <td>1,555,854</td> <td>135,503</td> <td>1,691,358</td> </tr> <tr> <td>加東市</td> <td>588,413</td> <td>—</td> <td>588,413</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,185,328</td> <td>237,390</td> <td>3,422,718</td> </tr> </tbody> </table>	事業所	土地 (千円)	建物 (千円)	計 (千円)	日野市 社宅跡地	487,200	—	487,200	熊谷工場	553,859	101,886	655,746	桑名工場	1,555,854	135,503	1,691,358	加東市	588,413	—	588,413	計	3,185,328	237,390	3,422,718
事業所	土地 (千円)	建物 (千円)	計 (千円)																																																
日野市 社宅跡地	487,200	—	487,200																																																
熊谷工場	553,859	96,893	650,753																																																
桑名工場	1,555,854	123,988	1,679,843																																																
加東市	588,413	—	588,413																																																
計	3,185,328	220,882	3,406,210																																																
事業所	土地 (千円)	建物 (千円)	計 (千円)																																																
日野市 社宅跡地	487,200	—	487,200																																																
熊谷工場	553,859	101,886	655,746																																																
桑名工場	1,555,854	135,503	1,691,358																																																
加東市	588,413	—	588,413																																																
計	3,185,328	237,390	3,422,718																																																
	(2) 下表の土地・建物は、 根抵当権を設定しております。極度額は、り そな銀行 3,250,000千 円、三菱東京UFJ銀行 100,000千円でありま す。	(2) —	(2) —																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業所</th> <th>土地 (千円)</th> <th>建物 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日野市 駐車場他</td> <td>525,796</td> <td>24,068</td> <td>549,865</td> </tr> <tr> <td>熊谷工場</td> <td>553,859</td> <td>111,674</td> <td>665,534</td> </tr> <tr> <td>桑名工場</td> <td>1,865,567</td> <td>163,976</td> <td>2,029,543</td> </tr> <tr> <td>加古川 工場</td> <td>769,632</td> <td>—</td> <td>769,632</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,714,856</td> <td>299,719</td> <td>4,014,576</td> </tr> </tbody> </table>	事業所	土地 (千円)	建物 (千円)	計 (千円)	日野市 駐車場他	525,796	24,068	549,865	熊谷工場	553,859	111,674	665,534	桑名工場	1,865,567	163,976	2,029,543	加古川 工場	769,632	—	769,632	計	3,714,856	299,719	4,014,576																										
事業所	土地 (千円)	建物 (千円)	計 (千円)																																																
日野市 駐車場他	525,796	24,068	549,865																																																
熊谷工場	553,859	111,674	665,534																																																
桑名工場	1,865,567	163,976	2,029,543																																																
加古川 工場	769,632	—	769,632																																																
計	3,714,856	299,719	4,014,576																																																

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																
	<p>(3) 下表の土地・建物等に工場抵当法第8条に基づき、工場財団を組成し、根抵当権を設定しております。極度額は、三菱東京UFJ銀行1,350,000千円、りそな銀行850,000千円、住友信託銀行600,000千円であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業所</th> <th>土地 (千円)</th> <th>建物 (千円)</th> <th>構築物 (千円)</th> <th>機械 及び 装置 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加古川工場</td> <td>3,681,926</td> <td>4,675</td> <td>1,940</td> <td>7,166</td> <td>3,695,708</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 下表の土地は、中小企業金融公庫に対する未払金259,430千円の担保に供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業所</th> <th>土地(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県東庄町</td> <td>19,520</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) —</p>	事業所	土地 (千円)	建物 (千円)	構築物 (千円)	機械 及び 装置 (千円)	計 (千円)	加古川工場	3,681,926	4,675	1,940	7,166	3,695,708	事業所	土地(千円)	千葉県東庄町	19,520	<p>(3) —</p> <p>(4) 下表の土地は、中小企業金融公庫に対する未払金234,530千円の担保に供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業所</th> <th>土地(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県東庄町</td> <td>19,520</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 下表の建物は、日本商業開発㈱の関西アーバン銀行からの借入担保に供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業所</th> <th>建物(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加古川工場</td> <td>113,867</td> </tr> </tbody> </table>	事業所	土地(千円)	千葉県東庄町	19,520	事業所	建物(千円)	加古川工場	113,867	<p>(3) —</p> <p>(4) 下表の土地は、中小企業金融公庫に対する未払金246,980千円の担保に供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業所</th> <th>土地(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県東庄町</td> <td>19,520</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 下表の建物は、日本商業開発㈱の関西アーバン銀行からの借入担保に供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業所</th> <th>建物(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加古川工場</td> <td>118,685</td> </tr> </tbody> </table>	事業所	土地(千円)	千葉県東庄町	19,520	事業所	建物(千円)	加古川工場	118,685
事業所	土地 (千円)	建物 (千円)	構築物 (千円)	機械 及び 装置 (千円)	計 (千円)																														
加古川工場	3,681,926	4,675	1,940	7,166	3,695,708																														
事業所	土地(千円)																																		
千葉県東庄町	19,520																																		
事業所	土地(千円)																																		
千葉県東庄町	19,520																																		
事業所	建物(千円)																																		
加古川工場	113,867																																		
事業所	土地(千円)																																		
千葉県東庄町	19,520																																		
事業所	建物(千円)																																		
加古川工場	118,685																																		
3 債務保証	<p>他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 近畿ヒューム管工業協同組合 141,235千円 北関コンクリート工業㈱ 1,082,360千円 計 1,223,595千円</p>	<p>他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 近畿ヒューム管工業協同組合 181,747千円 北関コンクリート工業㈱ 1,000,060千円 計 1,181,807千円</p>	<p>他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 近畿ヒューム管工業協同組合 179,259千円 北関コンクリート工業㈱ 995,380千円 計 1,174,639千円</p>																																
4 コミットメント ライン契約	—	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	500,000千円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	500,000千円																				
貸出コミットメントの総額	500,000千円																																		
借入実行残高	— 千円																																		
差引額	500,000千円																																		
貸出コミットメントの総額	500,000千円																																		
借入実行残高	— 千円																																		
差引額	500,000千円																																		
5 手形決済処理方法	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 110,134千円 支払手形 189,307千円 設備関係支払手形 7,686千円</p>	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 75,470千円 支払手形 311,664千円</p>	<p>事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 181,194千円 支払手形 275,069千円 設備関係支払手形 11,691千円</p>																																
6 消費税等の表示	<p>仮払消費税等、仮受消費税等は、相殺の上、流動資産その他に含めて表示しております。</p>	左に同じ	—																																

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 売上高の季節変動	当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期における出荷高の割合が大きいため、会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節の変動があります。	左に同じ	—————
※2 営業外収益の主要項目			
受取利息	40,458千円	36,687千円	79,052千円
※3 営業外費用の主要項目			
支払利息	85,067千円	22,566千円	150,644千円
※4 特別利益の主要項目			
事業再構築損失引当金戻入額	— 千円	— 千円	93,637千円
固定資産売却益	39,940千円	1,286千円	39,480千円
投資有価証券売却益	70,100千円	— 千円	70,100千円
貸倒引当金戻入益	47,803千円	16,258千円	74,510千円
※5 特別損失の主要項目			
固定資産売却損	2,770千円	— 千円	514,760千円
固定資産除去損	166千円	99千円	57,243千円
減損損失	— 千円	— 千円	693,150千円
工場移転損失引当金繰入損	— 千円	— 千円	387,782千円
貸倒引当金繰入損	9,855千円	— 千円	18,230千円
6 減価償却実施額			
有形固定資産	110,461千円	92,825千円	230,529千円
無形固定資産	803千円	6,180千円	5,986千円

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
※7 減損損失			<p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>桑名工場</td> <td>土地・その他</td> <td>三重県桑名市</td> <td>572,863</td> </tr> <tr> <td>静岡工場</td> <td>構築物・その他</td> <td>静岡県袋井市</td> <td>57,237</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物・その他</td> <td>千葉県東庄町</td> <td>63,049</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>693,150</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>当事業年度において時価が著しく下落している資産グループ及び収益性が著しく低下した資産グループ並びに遊休資産について、時価及び収益性の近い将来における回復が見込めなかったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失693,150千円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物66,730千円、機械及び装置223,459千円、土地309,712千円、その他の資産93,249千円であります。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、事業部門別を基本とし、販売部門は営業所を単位に製造部門においては工場を単位とし、遊休資産については物件ごとにグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価及び、固定資産税評価額等に合理的な調整を加えて算定した額を正味売却価額としております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	桑名工場	土地・その他	三重県桑名市	572,863	静岡工場	構築物・その他	静岡県袋井市	57,237	遊休	建物・その他	千葉県東庄町	63,049	計			693,150
用途	種類	場所	金額 (千円)																				
桑名工場	土地・その他	三重県桑名市	572,863																				
静岡工場	構築物・その他	静岡県袋井市	57,237																				
遊休	建物・その他	千葉県東庄町	63,049																				
計			693,150																				

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	80,837	7,819	900	87,756

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,819株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増しによる減少 900株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	93,780	6,485	—	100,265

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,485株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	80,837	13,843	900	93,780
第一回優先株式(株)	—	1,154,000	1,154,000	—

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

普通株式

単元未満株式の買取りによる増加 13,843株

第一回優先株式

取得による増加 1,154,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

普通株式

単元未満株式の買増しによる減少 900株

第一回優先株式

消却による減少 1,154,000株

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">888,429</td> <td style="text-align: right;">52,700</td> <td style="text-align: right;">941,129</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">642,769</td> <td style="text-align: right;">21,594</td> <td style="text-align: right;">664,364</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">245,660</td> <td style="text-align: right;">31,105</td> <td style="text-align: right;">276,765</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">146,536千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">241,822千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>388,358千円</u></td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">73,929千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60,327千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,791千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	888,429	52,700	941,129	減価償却累計額相当額	642,769	21,594	664,364	中間期末残高相当額	245,660	31,105	276,765	1年以内	146,536千円	1年超	241,822千円	<u>計</u>	<u>388,358千円</u>	支払リース料	73,929千円	減価償却費相当額	60,327千円	支払利息相当額	8,791千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">715,388</td> <td style="text-align: right;">70,499</td> <td style="text-align: right;">785,887</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">554,586</td> <td style="text-align: right;">14,061</td> <td style="text-align: right;">568,647</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">60,536</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">60,536</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">100,265</td> <td style="text-align: right;">56,438</td> <td style="text-align: right;">156,703</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">80,176千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">95,294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>175,471千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">56,915千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,781千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">20,513千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43,328千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,949千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ 利息相当額の算定方法 左に同じ</p>		機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	715,388	70,499	785,887	減価償却累計額相当額	554,586	14,061	568,647	減損損失累計額相当額	60,536	—	60,536	中間期末残高相当額	100,265	56,438	156,703	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	80,176千円	1年超	95,294千円	<u>計</u>	<u>175,471千円</u>	リース資産減損勘定中間期末残高	56,915千円	支払リース料	52,781千円	リース資産減損勘定の取崩額	20,513千円	減価償却費相当額	43,328千円	支払利息相当額	5,949千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">792,677</td> <td style="text-align: right;">70,499</td> <td style="text-align: right;">863,177</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">600,684</td> <td style="text-align: right;">7,011</td> <td style="text-align: right;">607,696</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">77,428</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">77,428</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">114,565</td> <td style="text-align: right;">63,488</td> <td style="text-align: right;">178,053</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">76,165千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">134,029千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>210,195千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">77,428千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">149,828千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">122,411千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17,544千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">77,428千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ 利息相当額の算定方法 左に同じ</p>		機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	792,677	70,499	863,177	減価償却累計額相当額	600,684	7,011	607,696	減損損失累計額相当額	77,428	—	77,428	期末残高相当額	114,565	63,488	178,053	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	76,165千円	1年超	134,029千円	<u>計</u>	<u>210,195千円</u>	リース資産減損勘定期末残高	77,428千円	支払リース料	149,828千円	減価償却費相当額	122,411千円	支払利息相当額	17,544千円	減損損失	77,428千円
	機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																							
取得価額相当額	888,429	52,700	941,129																																																																																																							
減価償却累計額相当額	642,769	21,594	664,364																																																																																																							
中間期末残高相当額	245,660	31,105	276,765																																																																																																							
1年以内	146,536千円																																																																																																									
1年超	241,822千円																																																																																																									
<u>計</u>	<u>388,358千円</u>																																																																																																									
支払リース料	73,929千円																																																																																																									
減価償却費相当額	60,327千円																																																																																																									
支払利息相当額	8,791千円																																																																																																									
	機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																							
取得価額相当額	715,388	70,499	785,887																																																																																																							
減価償却累計額相当額	554,586	14,061	568,647																																																																																																							
減損損失累計額相当額	60,536	—	60,536																																																																																																							
中間期末残高相当額	100,265	56,438	156,703																																																																																																							
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																										
1年以内	80,176千円																																																																																																									
1年超	95,294千円																																																																																																									
<u>計</u>	<u>175,471千円</u>																																																																																																									
リース資産減損勘定中間期末残高	56,915千円																																																																																																									
支払リース料	52,781千円																																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	20,513千円																																																																																																									
減価償却費相当額	43,328千円																																																																																																									
支払利息相当額	5,949千円																																																																																																									
	機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																							
取得価額相当額	792,677	70,499	863,177																																																																																																							
減価償却累計額相当額	600,684	7,011	607,696																																																																																																							
減損損失累計額相当額	77,428	—	77,428																																																																																																							
期末残高相当額	114,565	63,488	178,053																																																																																																							
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																										
1年以内	76,165千円																																																																																																									
1年超	134,029千円																																																																																																									
<u>計</u>	<u>210,195千円</u>																																																																																																									
リース資産減損勘定期末残高	77,428千円																																																																																																									
支払リース料	149,828千円																																																																																																									
減価償却費相当額	122,411千円																																																																																																									
支払利息相当額	17,544千円																																																																																																									
減損損失	77,428千円																																																																																																									

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>(貸手側)</p> <p>① 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 150px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">26,332千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48,057千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>74,389千円</u></td> </tr> </table> <p>上記は、すべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借手側)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 150px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">912千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>912千円</u></td> </tr> </table>	1年以内	26,332千円	1年超	48,057千円	<u>計</u>	<u>74,389千円</u>	未経過リース料		1年以内	912千円	1年超	-千円	<u>計</u>	<u>912千円</u>	<p>(貸手側)</p> <p>① 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 150px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">32,835千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">67,019千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>99,855千円</u></td> </tr> </table> <p>左に同じ</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借手側)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 150px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,234千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,630千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,865千円</u></td> </tr> </table>	1年以内	32,835千円	1年超	67,019千円	<u>計</u>	<u>99,855千円</u>	未経過リース料		1年以内	1,234千円	1年超	4,630千円	<u>計</u>	<u>5,865千円</u>	<p>(貸手側)</p> <p>① 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 150px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">32,421千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">67,073千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>99,495千円</u></td> </tr> </table> <p>上記は、すべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借手側)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 150px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">304千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>304千円</u></td> </tr> </table>	1年以内	32,421千円	1年超	67,073千円	<u>計</u>	<u>99,495千円</u>	未経過リース料		1年以内	304千円	1年超	-千円	<u>計</u>	<u>304千円</u>
1年以内	26,332千円																																											
1年超	48,057千円																																											
<u>計</u>	<u>74,389千円</u>																																											
未経過リース料																																												
1年以内	912千円																																											
1年超	-千円																																											
<u>計</u>	<u>912千円</u>																																											
1年以内	32,835千円																																											
1年超	67,019千円																																											
<u>計</u>	<u>99,855千円</u>																																											
未経過リース料																																												
1年以内	1,234千円																																											
1年超	4,630千円																																											
<u>計</u>	<u>5,865千円</u>																																											
1年以内	32,421千円																																											
1年超	67,073千円																																											
<u>計</u>	<u>99,495千円</u>																																											
未経過リース料																																												
1年以内	304千円																																											
1年超	-千円																																											
<u>計</u>	<u>304千円</u>																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社は、平成18年11月15日開催の取締役会において、株式会社りそな銀行が保有しております第一回優先株式の全株式に関し、次のとおり取得及び消却を決議し、平成18年11月27日に実施いたしました。 (1)取得した株式の種類 第一回優先株式 (2)取得・消却株式の総数 1,154,000株 (3)取得価額 1株につき650円 (4)取得価額の総額 750,100千円	—	—

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第71期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書を平成19年6月20日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成19年11月16日 至 平成19年11月30日)平成19年12月7日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

株式会社ハネックス
取締役会 御中

監査法人 よつば総合事務所

指 定 社 員 公認会計士 神 門 剛 ⑩
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 片 岡 誠 ⑩
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハネックスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハネックス及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

株式会社ハネックス
取締役会 御中

監査法人 よつば総合事務所

指 定 社 員 公認会計士 神 門 剛 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 片 岡 誠 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハネックスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハネックス及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

株式会社ハネックス
取締役会 御中

監査法人 よつば総合事務所

指 定 社 員 公認会計士 神 門 剛 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 片 岡 誠 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハネックスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第71期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハネックスの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

株式会社ハネックス
取締役会 御中

監査法人 よつば総合事務所

指 定 社 員 公認会計士 神 門 剛 ㊟
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 片 岡 誠 ㊟
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハネックスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハネックスの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。